



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost1.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,024	75.5	370	115.9	357	114.3	245	130.3
29年2月期	1,723	20.0	171	10.2	166	11.7	106	1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	26.60	23.32	32.4	21.1	12.3
29年2月期	12.54	—	29.6	14.5	10.0

- (注) 1. 平成29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成29年11月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,164	1,107	51.2	111.57
29年2月期	1,228	406	33.1	45.20

(参考) 自己資本 30年2月期 1,107百万円 29年2月期 406百万円

- (注) 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	923	△21	380	1,702
29年2月期	△257	△28	△71	420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	—	—	10.00	10.00	22	19.9	5.8
30年2月期	—	—	—	10.00	10.00	99	37.6	0.1
31年2月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50		9.6	

(注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年2月期以前の配当金については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,126	3.4	401	8.3	398	11.4	258	5.5	25.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	9,930,000 株	29年2月期	8,984,000 株
② 期末自己株式数	30年2月期	— 株	29年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	9,233,539 株	29年2月期	8,505,600 株

(注) 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年4月17日(火)に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益の改善や雇用の改善傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済においては、米国の政策動向や中国やアジア新興国における経済成長の減速懸念等から、為替や株価は不安定な状況が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業については、IoTやAI等の技術のビジネスへの活用に取り組む企業の増加に伴い、様々な産業におけるIT投資も着実に増加しております。

このような状況のもと、当社は金融機関を中心としたお客さまの経営課題等の解決のためのコンサルティング事業並びにソリューション事業を推進し、イノベーション事業においては、AIを活用した無人レジ等の研究開発を行って参りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、3,024百万円（前年同期比75.5%増）、営業利益は370百万円（前年同期比115.9%増）、経常利益は357百万円（前年同期比114.3%増）、当期純利益は245百万円（前年同期比130.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業については、前事業年度から継続している地方銀行における勘定系システムの移行プロジェクトマネジメント業務のほか、クレジットカード会社、投資運用会社のシステム部門支援業務、公共機関向けコンサルティング業務の継続的な受注等により、売上高は2,109百万円（前事業年度売上高1,713百万円）、セグメント利益は494百万円（前事業年度セグメント利益412百万円）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業については、当事業年度より金融機関向けバッチ処理高速化サービス、事業性評価サービス等の提供を本格的に開始したこと等により、売上高832百万円（前事業年度売上高9百万円）、セグメント利益は96百万円（前事業年度セグメント損失36百万円）となっております。

(イノベーション事業)

当事業年度より新たなセグメントとしたイノベーション事業については、AIを活用した「ワンダーレジ」及び「スーパーワンダーレジ」の研究開発を進めております。また、当事業年度においてSCSK株式会社との共同開発契約の締結に伴い、権利許諾に関する一時金を権利許諾期間に応じた月割り按分額を売上高に計上し、売上高は83百万円、セグメント損失は研究開発費の支出等により85万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ936百万円増加し、2,164百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,062百万円で、前事業年度末に比べ911百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が1,281百万円増加し、ソリューション事業の売上計上に伴い仕掛品が310百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は102百万円で、前事業年度末に比べ25百万円増加しております。これは主として、有形固定資産が7百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ235百万円増加し、1,057百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は780百万円で、前事業年度末に比べ282百万円増加しております。これは主として、売上原価の増加に伴って買掛金が85百万円増加し、売上高の増加に伴う未払消費税等が85百万円及び税引前当期純利益の増加により未払法人税等が67百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は276百万円で、前事業年度末に比べ47百万円減少しております。これは主として、約定返済により長期借入金が50百万円減少し、定期償還により社債が12百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,107百万円で、前事業年度末に比べ701百万円増加しております。これは主として、上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本準備金が478百万円増加し、当期純利益の計上等により、利益剰余金が223百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,702百万円となり、前事業年度末に比べ1,281百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の収入（前事業年度は257百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益361百万円の計上及びのたな卸資産の減少による310百万円、未払消費税等の増加による95百万円、仕入債務増加による85百万円等の増加要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前事業年度は28百万円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出21百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、380百万円の収入（前事業年度は71百万円の支出）となりました。これは主に、上場に伴う株式の発行による収入472百万円、長期借入れによる収入100百万円があり、長期借入金の返済による支出146百万円及び社債の償還による支出17百万円、配当金の支払による支出22百万円があったためです。

(4) 今後の見通し

平成31年2月期の業績見通しにつきましては、コンサルティング事業は、金融機関を中心とした既存案件の継続的な受注及び新規案件の獲得による増加を見込んでおります。また、ソリューション事業は、バッチ処理高速化サービス及び事業性評価サービスを中心とした事業展開を行い、イノベーション事業については、当社独自のAI（SPAI）を活用した無人レジの本格展開を行って参ります。更に、SPAIを応用した自動文字認識の研究開発を加速させて参ります。

これらにより、売上高3,126百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益401百万円(同8.3%増)、経常利益398百万円(同11.4%増)、当期純利益258百万円(同5.5%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,183	1,712,115
売掛金	355,641	287,159
仕掛品	311,968	1,645
前払費用	18,255	28,399
繰延税金資産	24,092	30,626
未収消費税等	9,465	—
その他	1,187	2,595
流動資産合計	1,150,793	2,062,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,671	21,146
減価償却累計額	△4,798	△4,899
建物(純額)	4,873	16,246
工具、器具及び備品	14,001	14,001
減価償却累計額	△9,765	△13,376
工具、器具及び備品(純額)	4,235	624
有形固定資産合計	9,108	16,871
無形固定資産		
ソフトウェア	20,418	16,149
無形固定資産合計	20,418	16,149
投資その他の資産		
長期前払費用	10,226	9,123
繰延税金資産	11,600	15,268
その他	25,939	44,966
投資その他の資産合計	47,766	69,357
固定資産合計	77,294	102,377
資産合計	1,228,087	2,164,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,619	289,882
未払金	25,589	40,667
未払消費税等	—	85,967
未払法人税等	39,932	107,752
未払費用	15,980	18,959
預り金	5,543	6,436
前受金	—	18,064
賞与引当金	55,514	63,286
1年内返済予定の長期借入金	133,844	137,136
1年内償還予定の社債	17,000	12,000
流動負債合計	498,023	780,153
固定負債		
社債	20,000	8,000
長期借入金	264,211	213,974
資産除去債務	6,066	12,668
退職給付引当金	33,701	42,246
固定負債合計	323,979	276,889
負債合計	822,002	1,057,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	113,600	352,938
資本剰余金		
資本準備金	32,540	271,878
資本剰余金合計	32,540	271,878
利益剰余金		
利益準備金	5,093	7,339
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	254,851	475,720
利益剰余金合計	259,945	483,060
株主資本合計	406,085	1,107,876
純資産合計	406,085	1,107,876
負債純資産合計	1,228,087	2,164,918

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,723,059	3,024,714
売上原価	1,156,770	2,165,792
売上総利益	566,288	858,922
販売費及び一般管理費	394,563	488,085
営業利益	171,725	370,836
営業外収益		
受取利息	28	10
受取報奨金	—	1,465
その他	0	518
営業外収益合計	28	1,994
営業外費用		
支払利息	4,452	3,148
株式交付費	—	5,922
上場関連費用	—	6,086
その他	550	379
営業外費用合計	5,002	15,537
経常利益	166,751	357,293
特別利益		
補助金収入	—	4,727
特別利益合計	—	4,727
特別損失		
固定資産除却損	—	447
特別損失合計	—	447
税引前当期純利益	166,751	361,573
法人税、住民税及び事業税	62,018	126,200
法人税等調整額	△1,919	△10,201
法人税等合計	60,099	115,998
当期純利益	106,652	245,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	19,500	19,500
当期変動額			
新株の発行	13,600	13,040	13,040
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	13,600	13,040	13,040
当期末残高	113,600	32,540	32,540

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	847	194,905	195,753	315,253	315,253
当期変動額					
新株の発行				26,640	26,640
剰余金の配当	4,246	△46,706	△42,460	△42,460	△42,460
当期純利益		106,652	106,652	106,652	106,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	4,246	59,946	64,192	90,832	90,832
当期末残高	5,093	254,851	259,945	406,085	406,085

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	113,600	32,540	32,540
当期変動額			
新株の発行	239,338	239,338	239,338
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	239,338	239,338	239,338
当期末残高	352,938	271,878	271,878

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	5,093	254,851	259,945	406,085	406,085
当期変動額					
新株の発行				478,676	478,676
剰余金の配当	2,246	△24,706	△22,460	△22,460	△22,460
当期純利益		245,574	245,574	245,574	245,574
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,246	220,868	223,114	701,790	701,790
当期末残高	7,339	475,720	483,060	1,107,876	1,107,876

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	166,751	361,573
減価償却費	2,720	8,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,411	7,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,549	8,545
受取利息	△28	△10
補助金収入	—	△4,727
支払利息及び社債利息	4,706	3,312
上場関連費用	—	6,086
株式交付費	—	5,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,540	68,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311,968	310,322
前受金の増減額 (△は減少)	—	18,064
未払金の増減額 (△は減少)	11,205	10,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,566	95,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,213	85,262
その他	△15,331	1,387
小計	△176,877	986,739
利息及び配当金の受取額	28	10
補助金の受取額	—	4,727
利息の支払額	△4,847	△3,344
法人税等の支払額	△76,113	△65,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,810	923,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,008	△10,009
定期預金の払戻による収入	10,006	10,008
有形固定資産の取得による支出	△1,278	—
無形固定資産の取得による支出	△20,620	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,480	△21,492
敷金及び保証金の回収による収入	565	170
会員権の取得による支出	△1,500	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,326	△21,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支出	—	△6,086
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△188,794	△146,945
社債の償還による支出	△17,000	△17,000
株式の発行による収入	26,640	472,753
配当金の支払額	△42,460	△22,460
その他	△156	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,770	380,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,907	1,281,930
現金及び現金同等物の期首残高	778,082	420,174
現金及び現金同等物の期末残高	420,174	1,702,105

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	当期損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,713,221	9,837	1,723,059	—	1,723,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,713,221	9,837	1,723,059	—	1,723,059
セグメント利益又は損失(△)	411,738	△35,023	376,715	△204,989	171,725
その他の項目					
減価償却費	—	987	987	1,733	2,720

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	当期損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,109,038	832,296	83,379	3,024,714	—	3,024,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,109,038	832,296	83,379	3,024,714	—	3,024,714
セグメント利益又は損失 (△)	494,083	96,363	△85,129	505,317	△134,480	370,836
その他の項目						
減価償却費	—	4,440	62	4,502	3,960	8,462

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額134,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月開催の定時株主総会にてイノベーション事業を定款に新たに事業目的に加え本格的に開始したことに伴い、第2四半期会計期間から、報告セグメントに「イノベーション事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	45.20円	111.57円
1株当たり当期純利益金額	12.54円	26.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	23.32円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	106,652	245,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	106,652	245,574
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,600	9,233,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,297,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (潜在株式数1,564個)	—

(重要な後発事象)

2018年1月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
2018年3月1日をもって普通株式1株につき4株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 7,447,500株

(2) 分割方法

2018年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。